



審査員リレーエッセイ ⑦9

From

鹿児島県曾於市
安楽 龍一
(あんらく りゅういち)



Profile

専門分野：ISO 9001・ISO 14001・ISO 45001—印刷
経歴：株式会社サニーシーリング、株式会社昇陽堂、インターテック審査員（現職）

審査員からのエッセイをお楽しみください。

「村興し1つの視点」

毎年4月になると、かつお節の産地で有名な鹿児島県枕崎市が新任先生の歓迎会で、枕崎名物の「カツオのピンタ*」のご馳走をするということが新聞記事に掲載されます。特にカツオのぎょろんとした大きなグロテスクな目ん玉がインパクトの料理を地元の人たち



から伝統の食べ方を教わりながら手づかみではおぼる姿が人々の興味と関心をよんでいます。

私の住む鹿児島県曾於市財部町は、畜産と森林の町といいながら、何も適確にして魅力ある具体的な印象を刻み込んでいない状況です。外から赴任してきた人たちは、やがて町外に出るとき財部町の宣伝マンになってくれます。1人1人の意識の改革こそ村興しの基本であるように思います。審査訪問先の活性化への取組みを聞くことも私の楽しみの一つです。

*「カツオのピンタ料理」：ピンタは鹿児島弁で頭のことで、カツオの頭を味噌などで丸ごと煮込んだ豪快な郷土料理。かつお節生産の過程で残った頭を使って、戦後の食糧難の時代でも来客のおもてなし料理として出していたのがはじまりといわれています。

連載「環境とISO 14001」⑦9

「IPCC第6次統合報告書/温室効果ガス削減の緊急性」

環境主任審査員 郷古 宣昭 *Nobuaki Goko*

国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)による第6次評価報告書は、「自然科学的根拠」「影響・適応・脆弱性」「気候変動の緩和」の3作業部会の報告として2021年から発表されていますが、その中から重要事項を再提示し、緊急に対応すべき指針を記した統合報告書が2023年3月に発表されました。

■ パリ協定「気温上昇1.5℃」への指針

長期目標である気温上昇1.5℃抑制を実現するために、温室効果ガスの排出を2025年までに減少に転じ、2030年までに2019年比43%削減(CO₂で48%削減)、2035年までに2019年比60%削減(CO₂で65%削減)する必要があることを明示し、「今すぐ、できる限りの気候変動対策を講じる必要がある」とする指針が提示されました。

「今すぐ実行」の理由は、温室効果ガスの排出ゼロを実現しても、それまで大気及び海中に蓄積した温室効果ガスによる温暖化は進行するので、目指す気温上昇1.5℃抑制が達成できなくなる可能性があります。つまり、排出ゼロに至る途上には目標の気温抑制に対応する排出許容量(*)があり、常にこれを厳守することが求められます。

*「カーボンバジェット(予算)」と呼称している。

■ G7気候・エネルギー・環境大臣会合での合意

日本が議長国を務めるG7気候・エネルギー・環境大臣会合が札幌市で開催され、4月16日の共同声明には上記のIPCC統合報告の意向を汲んで2030年までの洋上風力発電と太陽光発電の導入規模の拡大及び気温上昇1.5℃目標達成のための迅速で具体的な行動が明記されました。更に、排出削減が講じられていない化石燃料は天然ガスを含めて発電部門での段階的廃止が合意されました。

しかし、COP26以来の懸案である石炭火力発電の全廃時期は日本の反対で合意が得られず、COP27で見送った各国の2030年の温室効果ガスの削減目標引き上げについて具体的な数値確認は記載がありません。更に、日本政府が推進する石炭火力発電への水素・アンモニア混焼による脱炭素化はG7共通方針としては認められず、一部の国が実施する場合でもカーボンバジェットの順守と副生するチッソ酸化物の排出回避措置を必要とすることが記載されています。

■ 日本の温室効果ガス排出目標

日本の2030年温室効果ガス削減目標は2013年比46%で、2019年比換算では37%に留まります。

このペースではIPCCの指針である2035年60%削減(2019年比)も達成困難になります。日本は2030年目標の引き上げに加えて、IPCC報告書の指針に従って60%以上の温室効果ガスを削減する2035年目標を策定することが必要です。

また、日本政府が進めるアンモニアを火力発電に混ぜる混焼発電は、現時点の混焼率が20%ですので削減効果が小さく、チッソ酸化物対策を含めてアンモニア100%燃焼技術確立は先のことになりそうです。更にアンモニアは化石燃料から得た水素を原料とするのでアンモニア供給者側に温室効果ガスの排出を移すことになり、意味がありません。ドイツは2023年4月で原発を全廃し、自然エネルギー80%に向けて動き出しました。日本は火力発電へのこだわりを捨て、風力や太陽光・地熱などの自然エネルギーへの転換や蓄電・送配電制御等の技術に取り組むことを期待したいところです。

議長国は世界の諸問題の解決に向い、G7諸国の議論をまとめ、関係各国の協調をリードする役割を担います。日本は議長国としてG7・G20諸国を指導し、G7環境大臣会議で同意を得ている洋上風力・太陽光発電の導入拡大・加速に全力をあげるべきだと思います。